

警備員指導教育責任者講習及び機械警備業務管理者講習業務委託に係る一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年5月14日

山梨県警察本部長 仲村 健二

一 一般競争入札に付する事項

1 役務の名称及び数量

警備員指導教育責任者講習及び機械警備業務管理者講習業務委託一式

2 役務の仕様等

入札説明書で定める内容等であること。

3 履行期間

令和7年7月30日から令和7年11月21日まで

4 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された単価（基本額及び加算額、消費税等を含む金額）の合計額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税相当額を含んだ金額を入札書に記載すること。

二 一般競争入札の参加資格

1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

2 法人であること。

3 物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（令和3年3月8日山梨県告示第67号）に規定する山梨県物品等競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

4 この公告の日から入札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。

5 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）をしていない、又はこれがなされていないこと。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第199条第1項の更生計画認可の決定があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをされなかった者とみなす。

- 6 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定に基づき再生手続開始の申立てをしていない、又はこれがなされていないこと。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- 7 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号の規定による暴力団員又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- 8 法人税、地方税、消費税及び地方消費税並びに社会保険料の滞納がない者であること。
- 9 政治活動並びに特定の公職者及び政党を推薦、支持又は反対することを主たる目的としていないこと。
- 10 機密漏洩防止に関する規程を定めていること。
- 11 業務知識・遂行能力向上のための研修に関する規程を定めており、当該規程に基づき研修を実施していること。
- 12 仕様書に定められる業務内容を、公正かつ的確に遂行し得ること。
- 13 警備業法（昭和47年法律第117号）第3条第10号に該当しないこと。
- 14 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問、その他いかなる名称を有する者であるかは問わず、法人に対して業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。）に次のアからオまでのいずれかに該当する者のいない法人であること。
 - ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - イ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
 - ウ 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者
 - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの
 - オ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者
- 15 山梨県内に営業所、事務所等拠点を有すること。

三 入札手続等

- 1 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

山梨県甲府市中央一丁目10番1号

山梨県警察本部生活安全部保安課許認可管理室

電話055-221-0110（内線711-632）

2 入札説明書の交付方法

この公告の日から令和7年5月19日（月）までの、山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第6号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）交付する。

3 入札参加資格確認申請書の提出方法

この公告の日から令和7年5月26日（月）までの、県の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで三の1の場所に提出すること。

4 入札及び開札の日時及び場所

令和7年6月13日（金）午後1時00分

山梨県甲府市中央一丁目10番1号

甲府警察署1階 貴賓室

5 郵送による入札書の受領期限及び場所

令和7年6月12日（木）正午までに山梨県警察本部生活安全部保安課許認可管理室（郵便番号400-8586 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号）に必着すること。

なお、事前に、三の1の問い合わせ先に電話連絡をすること。

6 入札の無効

この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札その他山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）第129条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定方法

この公告に示した役務を履行できると山梨県警察本部長が認めた入札者であって規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

四 その他

1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札に参加しようとする者は、入札保証金として入札金額に予定数量を乗じて

得た金額の合計金額の100分の5以上の金額を入札執行前に納付すること。ただし、財務規則第108条の2各号のいずれかに該当する場合は、これを免除する。

- (2) 契約を締結しようとする者は、契約保証金として、契約予定金額に予定数量を乗じて得た金額の合計金額の100分の10以上の金額を契約締結前に納付すること。ただし、財務規則第109条の2の各号のいずれかに該当する場合は、これを免除する。

なお、規則第120条に該当する場合は、違約金を徴収する。

3 契約書作成の要否

要

4 その他

- (1) 落札者が契約締結までの間に二に掲げる参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。この場合において、山梨県警察は損害賠償の責めを負わないものとする。
- (2) 詳細は、入札説明書による。